

論文の和文要旨

論文題目

1980年代における台湾の政治反対勢力に
関する研究
—「二つの路線の紛争」を中心に—

氏名

王 尊 彦

本論文の研究視角

台湾は、1980年代末から、民主化の「第三の波」の事例として注目されてきた。また、2000年の政権交代により、民主進歩党(民進党)は、台湾民主化研究の新しい課題になりつつある。

本論文は、1980年代における台湾在野勢力・「党外」及びその後身となる民進党の内部にあった、いわゆる「二つの路線の紛争」(「両条路線之争」、以下から「紛争」)の形成経緯と再生原因を考察し、「紛争」が有する政治発展史的な意義を分析することを、目的とする。「紛争」は、党外/民進党の穏健派と急進派の両勢力間に起きた政治反対運動の路線に関する意見相違と、それに起因した論争とされる。「紛争」の対立軸は複数で、同時にまたは前後にして出現しており、「議会路線 vs. 街頭路線」「選挙路線 vs. 大衆路線」「体制内改革路線 vs. 体制外改革路線」「交渉 vs. 抗争」「公職者優先 vs. 内部民主制」などがある。

「二つの路線の紛争」を主題的に扱う研究成果はもちろん、そもそも民進党をテーマにした学術的研究自体が、数少ないように思われる。確かに、一部の民進党研究の論文や専門書の中に、議論の関連性に応じて本主題に触れたものが若干存在する。しかし、その多くが、在野政治勢力の内部派閥に主眼が置かれたものや、政治反対

運動戦略の文脈において本主題に言及したものである。また、マスコミの関連報道や論評があるものの、それを材料に歴史的・学問的に考察・分析する研究は少数のように思われる。

筆者は、台湾の政治発展を、国際環境・国家・社会との三つのレベルの力の相互作用が織り成した軌跡だと認識している。その認識に立ち、「紛争」は、単なる一政治勢力の内紛にすぎないのでなく、こうした三つのレベルの間の複雑な相互作用の所産であって、つまり国家・社会間の相互作用、国内・国際政治の連繋などの諸側面を含めた台湾政治発展における重要な事象だ、と考える。

こうした問題意識に拠って、「紛争」への考察を展開するが、具体的な焦点を、各考察段階における対立の有無、当事者からなる対立構図および「対立軸」、そしてその変化に当てる。すなわち、「紛争」を対外関係と国内政治の議論に据えつつ、異なる歴史的段階への考察を通して、各段階におけるその「変化」と「不変」を検討していくことにした。考察期間にあたる 1980 年代という 10 年間を、1980～1983 年(第 I 段階)、1984～1986 年(第 II 段階)、1987～1989 年(第 III 段階)の三つの考察期間に区分する。考察に示されたように、それは、「紛争」の変遷の特徴に合致するのみならず、政治情勢の変化も反映するからである。

各章の内容

本論文は、序章と終章を含む 6 章から構成されるが、各章の内容は、次のようなものである。

序章は、本論文の研究対象を説明して先行研究を検討し、そのうえ、『紛争』は、社会の一政治勢力の内紛のみならず、国家—社会関係、国内政治発展、国内政治—国際関係の連繋などの複雑な側面を含めた、国家と社会の相互作用の所産である、という「紛争」への新しい視点を提示する。

第 1 章は、分析の枠組みにあたる。分析視角にあたって、国際環境・国家・社会との三つのレベル間の相互関係を反映すべく「国家—社会」関係と「国内政治—国際政治」関係を強調する。その関連概念として、それぞれ Hirschman の「退出・抗議・忠誠」概念群と、「分析レベル」・「連繋政治」の概念を用いる。前者については、在野勢力との性格から、党外／民進党を「抗議」グループと考えたうえ、「穏健派」を「体制内での反対」を主張するとして「有限的忠誠」と規定する。後者については、「国際システム・国家間関係・国内政治」との三つの分析的レベルの他、「小国として国際環境の影響を受けやすい」との台湾の特徴から、特に Gourevitch の「逆第 2 イメージ」に注目し、「国際環境」と社会との連繋作用にも注意を払うよう心がける。

第 2 章から第 5 章までは、歴史的な考察の部分に当たるが、全ての章は次のように

構成される。第 1 節で、国際関係と国内社会の情勢を含めた国家が臨む環境を概観する。第 2 節で、内・外的環境に臨んだ国家は、いかに反対勢力と相互作用し、そして「紛争」が相互作用の過程において如何なる展開がされるかを考察する。小結では、通章の考察をまとめたうえ、本研究の視角から検討分析を行う。

第 2 章では、「硬い権威主義体制」下の 1950～1970 年代に目を向け、国家と社会は如何にそれぞれ置かれた環境と相互作用するかを見ながら、その中にある政治的反対勢力の動向を考察した。具体的に、1950 年代から 1977 年の「中壩事件」まで、「硬い権威主義体制」の下で、党外内部には、国家への対応をめぐる意見相違が無かった。しかし事件後、党外に大衆の力を認める声とそれを危惧視する声が、同時に触発された。その後、党外政論誌・『八十年代』と『美麗島』が創刊されて各々「穏健派」と「急進派」とみなされたが、後者が「美麗島事件」により多数逮捕された。なお、「穏健的」と「急進的」と認知される勢力が存在していたが、両者の間に路線論争がなかった。

第 3 章では、「1980 年代第 I 段階」(1980～1983 年)において、外交危機に見舞われた政府と、美麗島事件の衝撃を蒙った党外は、いかに立ち直り、党外では国家への対応をめぐる「紛争」が如何に展開されて収束されたかを考察した。具体的に、「警備総部予算審議放棄事件」を皮切りに、党外急進派は、康寧祥ら主流派の穏健路線を妥協的として批判を突きつけ、「紛争」の火蓋を切られた。その後、「四人組外訪事件」「後援会規程」などの事件により、「紛争」が幾つかの対立軸をめぐる展開された。主流・急進両派は、「議会路線 vs. 大衆路線」「見逃し vs. ボイコット」「体制内改革 vs. 体制外改革」「公職者優先 vs. 党外内部民主制」との対立軸をめぐる論争していた。それは、1983 年選挙まで続き、最終的に「主流派」の落選に終わった。

第 4 章では、「1980 年代第 II 段階」(1984～1986 年)における国家と社会の変化に注目しつつ、考察焦点を、党外籍公職者が中心の「公政会」と、「新世代」が中心の「編聯会」との対立の引き金となった「公政会問題」に当てた。具体的に、両会は、「公政会」の成立に取り締まりをかざした当局と対話・交渉すべきか否かをめぐって対立した。対立軸は、「対話 vs. 対抗」である。ただし、2 回も起きた「公政会問題」での対立の大半は、ほとんど「公政会に対する編聯会の批判」という形となり、1 回目は、費希平の「公政会」秘書長辞任で幕を閉じ、2 回目は、穏健派が朝野対話を中止したことで収束した。

第 5 章では、「1980 年代第 III 段階」(1987～1989 年)を考察し、1986 年に無事に結成した民進党という「プラットフォーム」の上に、「紛争」がいかに政党内の文脈で展開されるかを検討した。この段階に入ると、「国家安全法」法案審議の是非をめぐる論争を皮切りに、党主宰の幾つかのデモ活動を経て「紛争」が再燃された。対立構図としては、最初(1987 年)は「公職者 vs. 新潮流派」、その後政党派閥・「美麗島派 vs.

新潮流派」(1988)に発展した。対立軸は、党外時期から解決を見ないままの「議会路線 vs. 街頭路線」であった。やがて、「新潮流派」の參選と、「美麗島派」によるデモ活動主導によってこの対立軸が解消されたが、それは「街頭路線」の放棄でなく、今後「議会路線」と「街頭路線」を各々「主」・「従」、「戦略」・「戦術」に位置づけることに、両派間のコンセンサスが達されたことを意味するよう考えられる。

終章では、各段階を比較して「紛争」における「変化」と「不変」を抽出して検証した。「選挙・議会路線 vs. 大衆・街頭路線」の対立軸が終始存在しているが、この軸に関して、第Ⅰ・Ⅱ段階と第Ⅲ段階とは、異なる。第Ⅰ・Ⅱ段階では、戒厳令が施行中のため街頭デモが禁止されたため、この軸の背後に「法令に従うか否か」の思考が働く。しかし第Ⅲ段階では、政治が自由化されたため、争点は弾圧の有無から野党のイメージ作りに変化した。また、第Ⅰ段階から第Ⅱ段階にかけて、「公職者優先 vs. 党外民主制」の対立軸を除けば、ほとんどの対立軸の中に「有限忠誠 vs. 抗議」が底流として存在したことも観察される。

結論と今後の課題

「二つの路線の紛争」は、単に一組織内の派閥闘争でなく、より広い意義での国家・社会の相互作用であった。その相互作用は、国内政治(権威主義政治)、国際関係(米中関係、米台関係)、国際情勢(冷戦構造の変化)などの諸側面が内包されたものである。本稿では、1980年代という激動の時代における台湾の在野勢力と、その構造的要因としての政治変動を浮き彫りした。

2008年の政権交替後、台湾の朝野対立は国会と街頭を舞台に繰り広げられ、はからずも1980年代と似た路線論争も再発された。本研究で提示した視角が、今後の台湾政治の分析にも適用するか、考察成果は今後の国家・社会関係に対する理解に一助となるかは、今後の研究課題とすべきである。